

施策1-① 既存の市内公共交通の再編

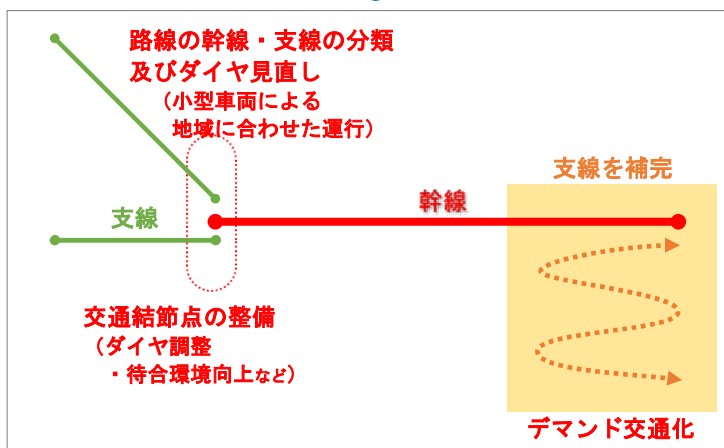
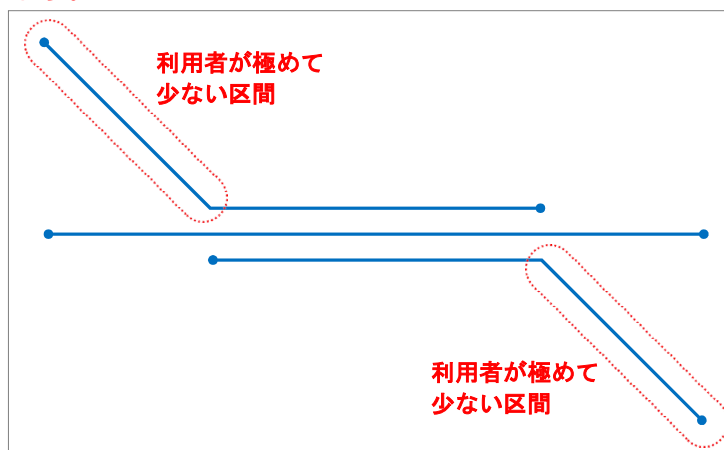
施策内容

■効率化を意識した幹線・支線区分の明確化

【実施主体】陸前高田市、JR 東日本、市内交通事業者

【実施工程】令和 6 年度～令和 10 年度

- 現在市内で運行されている路線の中には、利用者一人当たりの運行経費負担が大きくなっているものがあり、公共交通を将来的に持続可能なものにする上で、効率化を図る必要があります。
- 中心市街地と周辺部を連絡する路線などの長大化している路線においては、これまでの路線の見直しで改善されつつありますが、依然として中心市街地へ直通する便を望む声があります。また、他路線や他の交通手段と重複している区間もあります。これらの路線については、引き続き幹線・支線に分割する考え方にに基づき、幹線部分は現行のサービスレベルを維持・確保し、支線部分は運行頻度や車両の小型化、デマンド交通化に加えて、支え合い交通などの住民主体の移動サービスの導入を行うなど、市内各路線の効率化を図ります。
- 各停留所の利用状況や利用者のニーズ、道路・交通状況を踏まえ、フリー乗降区間の導入・拡大を検討します。
- 広域幹線軸となるBRT及び岩手県交通が運行する一関大船渡線、陸前高田住田線については、JR東日本及び岩手県（岩手県地域公共交通活性化協議会）が主体となって検討を進めます。陸前高田住田線については、地元事業者による代替路線の運行に移行するほか、住田町が実施予定の高校生の帰宅乗合タクシー運行への協力をはじめとして関係者間の調整と施策展開を行います。



▲ 需要に合わせた効率化による路線再編のイメージ